

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第8期) 至 平成18年12月31日

株式会社まぐクリック

(941402)

第8期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年3月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社まぐクリック

目 次

頁

第8期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月22日
【事業年度】	第8期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社まぐクリック
【英訳名】	Magclick Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の 「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	3, 141, 326	4, 319, 115	6, 629, 612	7, 441, 205	6, 947, 618
経常利益 (千円)	77, 582	193, 770	321, 300	400, 550	374, 397
当期純利益 (千円)	26, 214	231, 276	256, 478	151, 265	101, 948
純資産額 (千円)	3, 585, 116	4, 146, 852	4, 320, 170	3, 859, 184	4, 175, 871
総資産額 (千円)	3, 917, 655	4, 807, 064	6, 079, 026	5, 796, 327	5, 623, 666
1 株当たり純資産額 (円)	217, 148. 16	250, 762. 10	48, 647. 83	44, 104. 96	46, 696. 56
1 株当たり当期純利益 (円)	1, 579. 48	14, 004. 01	3, 035. 76	1, 716. 57	1, 162. 35
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	13, 925. 59	3, 012. 37	1, 707. 48	1, 161. 45
自己資本比率 (%)	91. 6	86. 3	71. 1	66. 6	72. 9
自己資本利益率 (%)	0. 7	6. 0	6. 1	3. 7	2. 6
株価収益率 (倍)	69. 64	58. 20	44. 14	90. 30	44. 48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59, 076	227, 275	161, 940	642, 693	△4, 152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△476, 139	△333, 946	△278, 760	1, 076, 191	698, 552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16, 664	△20, 133	△855, 891	△324, 939	△42, 524
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2, 577, 462	2, 450, 657	1, 477, 947	2, 871, 892	3, 523, 767
従業員数 (名)	36	47	160	194	202
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔6〕	〔10〕	〔21〕	〔22〕	〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 4 期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

3 第 6 期については、平成16年 2 月20日付をもって普通株式 1 株を 5 株に分割しております。なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第 8 期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	3, 141, 276	4, 206, 875	4, 381, 148	3, 187, 767	3, 494, 684
経常利益 (千円)	116, 992	237, 049	194, 565	123, 205	147, 161
当期純利益 (千円)	63, 953	220, 726	191, 267	47, 464	27, 275
資本金 (千円)	1, 295, 000	1, 295, 000	1, 301, 568	1, 301, 568	1, 301, 568
発行済株式総数 (株)	16, 772	16, 772	89, 545	89, 545	89, 545
純資産額 (千円)	3, 622, 855	4, 152, 967	4, 263, 215	3, 695, 963	3, 859, 396
総資産額 (千円)	3, 922, 508	4, 771, 870	4, 699, 607	4, 232, 130	4, 260, 328
1株当たり純資産額 (円)	219, 433. 98	251, 131. 88	48, 006. 48	42, 239. 58	43, 956. 68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1, 500 (—)	3, 000 (—)	600 (—)	600 (—)	600 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	3, 853. 32	13, 365. 22	2, 263. 90	538. 63	310. 98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	13, 290. 38	2, 246. 46	535. 78	310. 74
自己資本比率 (%)	92. 4	87. 0	90. 7	87. 3	90. 6
自己資本利益率 (%)	1. 8	5. 7	4. 5	1. 2	0. 7
株価収益率 (倍)	28. 54	60. 98	59. 19	287. 77	166. 25
配当性向 (%)	38. 93	22. 45	26. 50	111. 39	192. 94
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	34 〔6〕	42 〔8〕	46 〔8〕	75 〔8〕	65 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、計算の結果影響がないため、記載しておりません。

3 第6期については、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第8期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

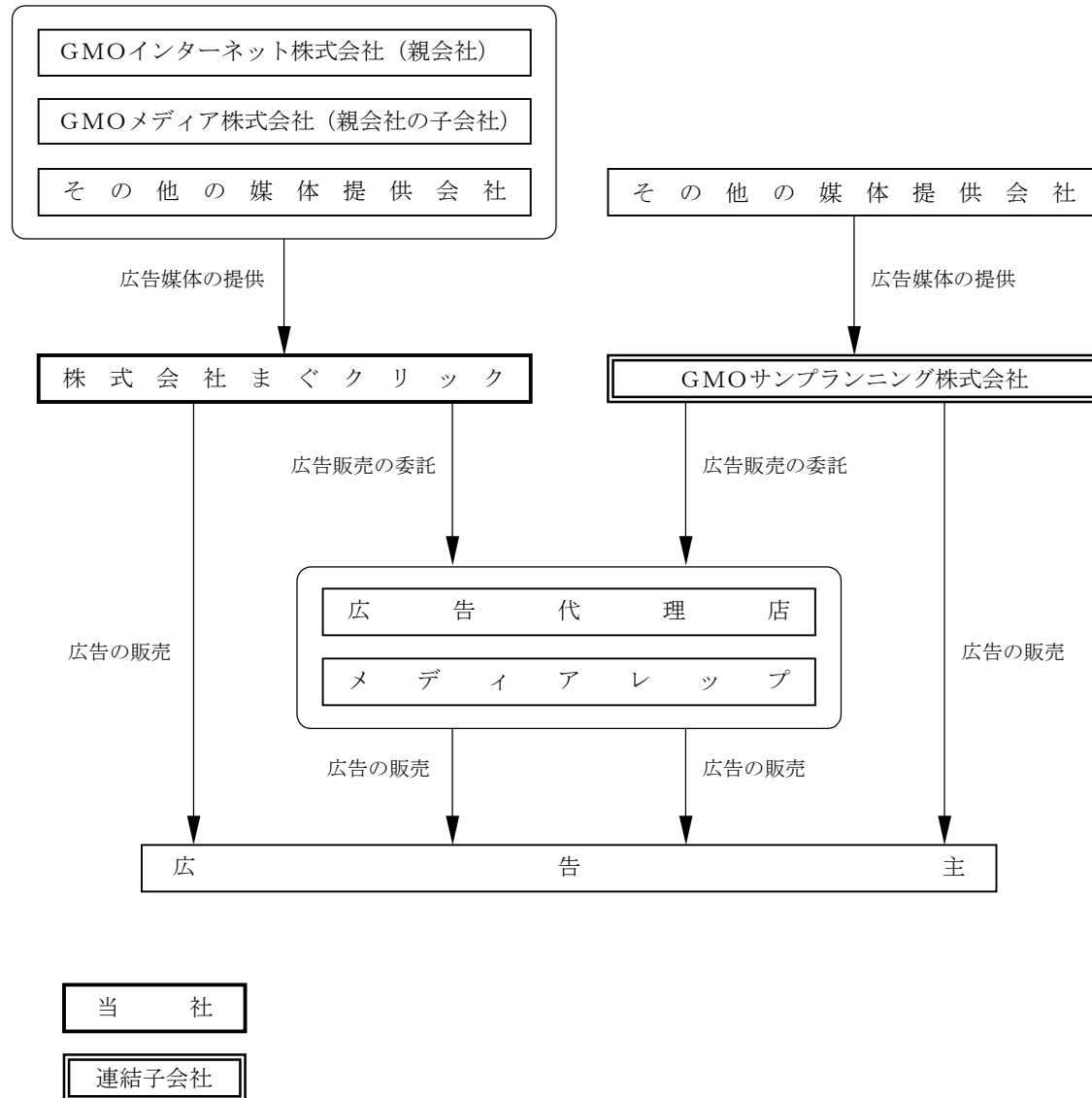
平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現ヘラクレス）市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年3月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年4月	日本最大級の無料メールリングリストサービス『フリーエムエル』の広告販売を開始
平成13年6月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年7月	懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』の広告販売を開始
平成13年8月	有料課金型メールマガジン配信サービス『まぐまぐプレミアム』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年9月	オプトインメール情報配信サービス『メールイン』の広告販売を開始
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年1月	ポイント貯蓄型ターゲティングメール配信サービス『ポイントメール』の広告販売を開始
平成14年7月	大阪府大阪市淀川区に大阪出張所を開設
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションを完全子会社により、株式会社サンプランニング（現GMOサンプランニング株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成18年10月	中小代理店向けに、ネット広告参入を支援する実践セミナー『ネットプロフェッショナル早期育成プログラム』を開始

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOサンプリング株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループについての事業等系図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (※1) (※2)	東京都 渋谷区	7,148,299	インターネット 活用支援事業（ネ ットインフラ事 業）及びインター ネット集客支援事 業（ネットメディ ア事業）、インタ ーネット金融事業 （ネット金融事 業）	—	43.01	役員の兼任2名 広告媒体の提供等
(連結子会社) GMOサンプランニング 株式会社 (※3)	東京都 渋谷区	50,000	インターネット 関連広告事業 （求人広告代理 業）	75.60	—	役員の兼任2名 事務所の賃貸借

(※1) 有価証券報告書を提出しております。

(※2) 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

(※3) GMOサンプランニング株式会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	3,459,243千円
	(2) 経常利益	259,777千円
	(3) 当期純利益	152,140千円
	(4) 純資産額	311,123千円
	(5) 総資産額	1,536,548千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	202 [16]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット関連広告事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
65 [6]	29.6	1.9	5,129

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前期末に比べ10名減少しておりますが、主に自己都合による退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用情勢、所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、民間需要を中心に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。今後も景気回復が続くとの見込みであります。原油価格の動向等が内外経済に与える影響等にも注意が必要であると思われます。

インターネット市場につきましては、その利用人口は、平成17年12月末時点でおよそ8,529万人（対前年581万人増）、人口普及率は66.8%と推定されます（総務省調べ）。とりわけ、ブロードバンド化の進展が継続していることと携帯電話・PHSなどのモバイル端末からのインターネットサービスへの接続の増加が顕著であります。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成18年度の広告費は3,630億円（対前年比129.3%）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネット利用の増加に伴う接触時間の拡大やモバイル端末の普及など、インターネット広告の価値は更に高まっており、広告市場全体における重要な位置を確立しております。今後もインターネット広告においては、Flash、動画配信などの表現の高度化や費用対効果を重視する広告主にとって重要な広告手法のひとつとして定着したSEM（サーチエンジンマーケティング）、検索連動広告等の拡大などをはじめ、順調な成長が見込まれるものと思われます。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化の面では、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心に新規開拓に継続的に努めて参りました。インターネット広告の販売においては、テレビや雑誌などの既存のマスメディアとは異なる販売知識が必要となるため、平成18年10月より中小代理店向けのインターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」サービスの提供を開始するとともに、当社グループが持つ求人広告を活用し、知識から人材までの広い範囲で代理店との相乗効果を目指して参りました。

また、商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴う広告主の業種の拡大などの多様なニーズに対応するため、メール広告のほか、検索連動型広告、WEB系広告などで複数の広告媒体の取扱いを行うとともに、商品構成の分散化による安定的な収益確保の態勢を整えました。

一方で、組織変更や、システムインフラの整備等による、業務の再編と効率化を徹底し、組織基盤の強化を図って参りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,947,618千円（前年同期比6.6%減）、営業利益331,218千円（前年同期比0.9%減）、経常利益374,397千円（前年同期比6.5%減）、当期純利益101,948千円（前年同期比32.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ651,875千円増加し、当連結会計年度末残高は3,523,767千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は4,152千円（前年同期は642,693千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益284,265千円によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少300,774千円及び貸倒引当金の減少8,201千円、法人税等の支払224,062千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、698,552千円（前年同期比35.1%減）となりました。

増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入856,382千円によるものであります。また、減少要因としては、主に連結子会社の株式の追加取得による支出86,500千円及び有形固定資産の取得による支出23,631千円及び無形固定資産の取得による支出40,756千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、42,524千円（前年同期比86.9%減）となりました。

これは、配当金の支払額53,361千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	554,400	96.41
	メールマガジン	848,069	89.27
	モバイル	257,138	272.13
	WEB系	614,365	177.62
	検索連動型	372,841	112.36
	成果報酬型	25,084	100.01
	その他	44,472	84.65
求人広告事業	紙媒体	560,198	41.22
	ネット媒体	1,619,802	97.19
合計		4,896,374	90.66

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において記載しておりました「クーポン」については、「その他」に含めて前年同期比を計算しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比(%)	金額（千円）	前年同期比(%)
宣伝・販促広告事業	DM	738,379	107.21	29,583	183.39
	メールマガジン	1,145,106	88.24	207,141	122.64
	モバイル	350,350	284.60	44,841	910.55
	WEB系	803,943	171.10	147,865	201.93
	検索連動型	525,808	109.66	12,007	111.37
	成果報酬型	30,670	80.42	560	—
	その他	66,661	62.98	1,174	46.88
求人広告事業	紙媒体	1,329,316	64.52	—	—
	ネット媒体	2,172,863	99.16	66,755	371.49
合計		7,163,100	96.09	509,929	173.18

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において記載しておりました「クーポン」については、「その他」に含めて前年同期比を計算しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）	前年同期比（％）
宣伝・販促広告事業	DM	724,927	98.00
	メールマガジン	1,106,872	84.77
	モバイル	310,433	260.01
	WEB系	729,305	171.68
	検索連動型	524,583	110.74
	成果報酬型	30,110	78.95
	その他	67,991	65.79
求人広告事業	紙媒体	1,329,316	64.52
	ネット媒体	2,124,077	97.61
合計		6,947,618	93.37

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において記載しておりました「クーポン」については、「その他」に含めて前年同期比を計算しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、すべての相手先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット関連広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、引き続き中小広告代理店の新規開拓を進めて参ります。中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、これら中小広告代理店との相乗効果による販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において進展が顕著であるモバイル広告への取り組みを重視し、媒体や広告商品の開発や支援等の施策を推進して参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しており、システム化による業務効率の向上や人材採用及び教育にも積極的に取り組んで参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主とした事業展開を行っており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するもの当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいため、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受けるため、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点をおいております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラム「ネットプロフェッショナル早期育成プログラム」のサービスを開始する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社まぐまぐとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	株式会社まぐまぐ	メールマガジンへの独占的広告挿入及び商標の使用に関する許諾、広告掲載費の支払	平成12年1月28日から平成15年1月27日の3年間とする。ただし、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も1年間毎に延長される。

(2) GMOメディア株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	GMOメディア株式会社 (注)	広告媒体の代理販売	平成13年4月1日から平成13年6月30日の3ヶ月間とする。ただし、当事者のいずれからも解約の意思表示がない場合はその後も3ヶ月間毎に延長される。

(注) GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOリサーチ株式会社)が平成17年3月25日付で分割したメディア事業に関する営業をGMOモバイルアンドデスクトップ株式会社が承継したことにより、本契約上の地位も承継されました。同社は平成17年5月2日付でGMOメディア株式会社に商号変更しております。

(3) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社まぐクリック	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。 なお、当該契約に基づき平成18年7月に2,000,000千円の寄託を行っております。	平成18年6月26日(契約期間の定めなし)

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(4) 株式会社リクルートとの契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOサンブランニング株式会社	株式会社リクルート	代理店契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成18年4月1日から平成19年3月31日
GMOサンブランニング株式会社	株式会社リクルート	販売委託契約 広告媒体に掲載する広告の募集、原稿製作及び広告出稿に関するコンサルティング等の業務に関する契約であり、対価として代理店手数料の支払いを受けています。	平成18年4月1日から平成19年3月31日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

1) 資産の部

資産は、5,623,666千円（前年同期は5,796,327千円）と172,661千円減少となりました。

流動資産は、4,494,747千円（前年同期は3,920,494千円）と574,252千円増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により現金及び現金同等物が3,523,767千円（前年同期は2,871,892千円）と651,875千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、1,128,918千円（前年同期は1,875,832千円）と746,913千円減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却等により投資有価証券が139,212千円（前年同期は775,708千円）と636,496千円減少したことなどによるものであります。

2) 負債の部

負債は、1,447,794千円（前年同期は1,884,678千円）と436,884千円減少となりました。

流動負債は、896,573千円（前年同期は1,323,286千円）と426,713千円減少となりました。主な要因は、買掛金が663,120千円（前年同期は953,458千円）と290,337千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、551,221千円（前年同期は561,391千円）と10,170千円減少となりました。

3) 純資産の部

純資産は、4,175,871千円（前年同期は少数株主持分を加え3,911,648千円）と264,223千円増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度における売上高は6,947,618千円（前年同期は7,441,205千円）となりました。主な要因といたしましては、子会社のGMOサンプランニング株式会社の一部商品の契約内容の変更により、売上高のうち手数料収入の割合が増加した影響等により、売上高が493,586千円減少したことによるものであります。

2) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は331,218千円（前年同期は334,346千円）と3,127千円の減少となりました。主な要因は、子会社のGMOサンプランニング株式会社の一部商品の契約内容の変更により、売上高のうち手数料収入の割合が増加した影響等により、売上総利益率が前年同期で2.1ポイント改善して29.5%となり、売上原価が4,896,374千円（前年同期は5,400,549千円）と504,174千円減少したことによるものであります。また、販売費及び一般管理費については、子会社のGMOサンプランニング株式会社において、各営業拠点における人員増強による経費等により1,720,025千円（前年同期は1,706,310千円）と13,715千円増加いたしました。

3) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は101,948千円（前年同期は151,265千円）と49,316千円減少となりました。また、1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ554円22銭減の1,162円35銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度における設備投資の金額は76,442千円であり、主に受注管理システム等の「ソフトウェア」に対するものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	19,622	12,741	77,797	110,161	65 [6]

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
- 2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
- リース物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	サーバー関連機器	3,361千円	1,291千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	5,332千円	15,184千円
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	車両運搬具	2,492千円	6,542千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	542.09	51,161千円

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
GMOサンブラン ニング㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	29,561	3,087	13,958	46,608	79 〔6〕
GMOサンブラン ニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 西船橋営業所	—	979	—	979	18 〔2〕
GMOサンブラン ニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 津田沼営業所	—	1,978	—	1,978	28 〔2〕
GMOサンブラン ニング㈱	営業所 (神奈川県横浜市)	全社共通	神奈川支社 横浜営業所	—	876	—	876	10 〔—〕
GMOサンブラン ニング㈱	営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	神宮前営業所	—	—	—	—	2 〔—〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
GMOサンブ ランニング㈱	本社及び支社 (東京都渋谷区)	全社共通	サーバー関連 機器	495千円	102千円
GMOサンブ ランニング㈱	本社及び支社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連 設備	10,123千円	31,973千円

賃借物件

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
GMOサンブ ランニング㈱	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	740.09	59,101千円
GMOサンブ ランニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 西船橋営業所	165.36	7,776千円
GMOサンブ ランニング㈱	営業所 (千葉県船橋市)	全社共通	千葉支社 津田沼営業所	152.40	6,207千円
GMOサンブ ランニング㈱	営業所 (神奈川県横浜市)	全社共通	横浜営業所	92.22	4,017千円
GMOサンブ ランニング㈱	営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	神宮前営業所	70.00	3,600千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都渋谷区	全社共通	ソフトウェア等	30,000	－	自己資金	平成19年 2月	平成19年 6月	－

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成19年3月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	—
計	89,545	89,545	—	—

（注） 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年3月19日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,360	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,360	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 161,479（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 161,479 資本組入額 1株当たり 80,740	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年3月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数（個）	176	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 136,000（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 136,000 資本組入額 1株当たり 68,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予 約権の行使時において、当社 の取締役、監査役又は従業員 であることを要する。 (2) 本新株予約権者の相続人によ る本新株予約権の行使は認め ない。 (3) 新株予約権に関するその他の 細目事項については、当社と 対象者との間で締結する「新 株予約権付与契約」の定めによ るところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日 (注) 1	8,000	16,000	—	1,285,000	—	2,359,000
平成14年1月1日 (注) 2	772	16,772	10,000	1,295,000	135	2,359,135
平成14年4月23日 (注) 3	—	16,772	—	1,295,000	△200,000	2,159,135
平成16年2月20日 (注) 4	67,088	83,860	—	1,295,000	—	2,159,135
平成16年9月28日 (注) 5	4,200	88,060	—	1,295,000	32,223	2,191,358
平成16年11月9日 (注) 6	1,050	89,110	—	1,295,000	14,203	2,205,562
平成16年12月1日 (注) 7	—	89,110	—	1,295,000	2,417	2,207,979
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日 (注) 8	435	89,545	6,568	1,301,568	6,568	2,214,547

(注) 1 無額面株式1株を2株に分割

- 平成14年1月1日を合併期日としてメディアレップドットコム株式会社と合併し、普通株式772株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社メディアレップドットコムの株式1株につき当社株式3.86株を発行しております。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金135千円を増加させました。
- 平成14年3月20日開催の株主総会決議に基づき、自己株式の取得に充当するため、資本準備金2,359,135,253円のうち200,000,000円を減少して2,159,135,253円といたしました。
- 平成15年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株の割合で分割いたしました。
- 平成16年9月28日を株式交換期日として株式会社パワーフォーメーションを完全子会社とし、普通株式4,200株を発行し、グローバルメディアオンライン株式会社に対して所有する株式会社パワーフォーメーションの株式1株につき当社株式3.41株を発行しております。また、株式交換により資本準備金32,223千円を増加させました。
- 平成16年11月9日を分割期日として株式会社AD2のインターネット広告代理事業に関する営業を会社分割により承継し、普通株式1,050株を発行し、株式会社AD2に対して当社株式を発行しております。また、分割により資本準備金14,203千円を増加させました。
- 平成16年12月1日を合併期日として株式会社パワーフォーメーションと合併しております。また、合併により資本準備金2,417千円を増加させました。
- 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	13	44	7	—	3,945	4,012	—
所有株式数（株）	—	461	1,472	63,884	36	—	23,692	89,545	—
所有株式数の割合（％）	—	0.51	1.64	71.34	0.04	—	26.46	100.00	—

(注) 1 自己株式1,745株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	13,010	14.53
株式会社ユナイテッドデジタル	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパーク4号館	12,440	13.89
藤島 満	和歌山県和歌山市	1,963	2.19
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	515	0.58
西山 裕之	東京都渋谷区	500	0.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	447	0.5
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	440	0.49
薛 仁興	東京都渋谷区	350	0.39
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	330	0.37
計	—	67,755	75.67

(注) 当社は自己株式1,745株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,745	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,800	87,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	87,800	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 株式会社まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	1,745	—	1,745	1.95
計	—	1,745	—	1,745	1.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法と旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成13年3月16日定時株主総会決議)

- ① 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度を採用しておりましたが、平成18年3月15日をもって、その権利行使期間が終了しております。

(平成15年3月20日定時株主総会決議)

- ② 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法による方法によるストックオプション制度を採用しておりましたが、全部行使により記載を削除しております。

(平成16年3月19日定時株主総会決議)

- ③ 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成16年3月19日の第5期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成16年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社従業員19名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の従業員26名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年3月24日定時株主総会決議)

- ④ 旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成17年3月24日の第6期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,745	—	1,745	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向30%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行なうことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を勘案し1株につき600円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

今後も、収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年3月20日 定時株主総会決議	52,680	600

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	305,000	800,000 □181,000	308,000	234,000	172,000
最低（円）	98,000	103,000 □154,000	122,000	131,000	38,000

（注） 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	93,300	73,000	67,700	58,000	52,500	57,400
最低（円）	54,100	57,100	50,500	44,600	38,000	42,400

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 平成8年12月 平成11年9月 平成12年4月 平成12年5月 平成13年8月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成19年3月	株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）代表取締役就任 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）代表取締役会長就任 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社アイル（現GMOホスティング&セキュリティ株式会社）取締役会長就任（現任） 株式会社paperboy&co. 取締役会長就任（現任） 株式会社グランスフィア取締役会長就任（現任） 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲートウェイ株式会社）取締役会長就任（現任） J W o r d 株式会社代表取締役会長就任（現任） 当社取締役会長就任（現任）	1年	—
代表取締役社長		高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年1月 平成16年8月 平成16年12月 平成17年1月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年3月	株式会社リクルート入社 当社入社事業開発チームマネージャー 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 当社取締役事業開発部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役営業本部長就任 株式会社サンプランニング（現GMOサンプランニング株式会社）取締役就任 同社専務取締役就任 当社取締役就任 株式会社まぐまぐ取締役就任 GMOサンプランニング株式会社代表取締役社長就任（現任） 当社代表取締役社長就任（現任）	1年	305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役		薛 仁興	(昭和49年3月30日生)	平成6年9月 平成10年9月 平成11年11月 平成13年1月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成15年1月 平成16年2月 平成16年8月 平成17年4月 平成18年5月 平成19年3月	税理士乾継男事務所入所 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 当社入社アドミニストレーションチームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー 当社経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー 当社取締役経理財務チームマネージャー兼総務チームマネージャー就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長就任 株式会社イースマイ取締役就任 株式会社まぐまぐ監査役就任 当社取締役経営管理本部長就任 株式会社サンプランニング（現GMOサンプランニング株式会社）監査役就任（現任） 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現任）	1年	350
監査役 (常勤)		増田 康之	(昭和46年7月3日生)	平成4年4月 平成14年12月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年10月 平成18年3月	井上会計事務所入所 当社入社管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部 当社経営管理本部経理財務部チーフ 当社経営管理本部経営企画部チーフ 当社監査役就任（現任）	4年	—
監査役		浦川 譲	(昭和13年1月2日生)	昭和31年4月 平成8年7月 平成8年8月 平成8年9月 平成11年9月	熊本国税局入局 東京国税局退官 税理士登録 浦川譲税理士事務所所長（現任） 当社監査役就任（現任）	4年	—
監査役		稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コーギー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社（現株式会社コスメディア）入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役管理本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任（現任） グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）相談役就任（現任）	4年	—
計							655

- (注) 1 監査役浦川謙氏及び稲葉幹次氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期の始期は、平成19年3月20日定時株主総会であります。
- 3 監査役増田康之氏の任期の始期は、平成18年3月24日定時株主総会であります。
- 4 監査役浦川謙氏の任期の始期は、平成19年3月20日定時株主総会であります。
- 5 監査役稲葉幹次氏の任期の始期は、平成16年3月19日定時株主総会であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸数値の提供を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役3名、監査役3名で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮（1年）しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、監査業務を執行した指定社員・業務執行社員は、松野雄一郎氏、吉村孝郎氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補7名、その他2名であります。

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営管理部経営財務グループ経営企画チーム内にその担当者を置いております。内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

その他、法務関連事項につきましては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、税務関連事項につきましても税理士と委任契約を締結しており、それぞれ適宜助言を受けております。

また、当社の経営管理部は、経営財務グループ、総務人事グループ、システムグループ、社長室で構成されており、それぞれが社内規程の整備、稟議等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書等の確認等を通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行を行っており、個人投資家向け会社説明会を開催しております。従業員教育の面におきましては法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

(2) 役員報酬の内容

平成18年12月期（第8期）における当社役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	34,923千円
	監査役を支払った報酬	6,000千円

(3) 監査報酬の内容

平成18年12月期（第8期）における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、以下のとおりであります。

監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	11,250千円
------	-------------------	----------

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,871,892		1,523,767	
2 受取手形及び売掛金		1,006,022		893,708	
3 たな卸資産		1,587		513	
4 繰延税金資産		22,369		36,099	
5 関係会社預け金		—		2,000,000	
6 その他		75,307		89,590	
貸倒引当金		△56,683		△48,932	
流動資産合計		3,920,494	67.6	4,494,747	79.9
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物		49,386		49,184	
(2) 車両運搬具		1,745		1,188	
(3) 工具器具及び備品		17,911		19,663	
(4) 土地		9,800		0	
有形固定資産合計		78,843	1.4	70,036	1.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		47,839		91,756	
(2) ソフトウェア仮勘定		29,715		—	
(3) 連結調整勘定		90,202		—	
(4) のれん		—		131,151	
(5) その他		12,558		3,601	
無形固定資産合計		180,315	3.1	226,509	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		775,708		139,212	
(2) 出資金		364,860		364,860	
(3) 長期性預金		100,000		100,000	
(4) 繰延税金資産		171,451		12,861	
(5) その他		214,177		224,513	
貸倒引当金		△9,524		△9,074	
投資その他の資産合計		1,616,673	27.9	832,373	14.8
固定資産合計		1,875,832	32.4	1,128,918	20.1
資産合計		5,796,327	100.0	5,623,666	100.0

		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 買掛金		953,458		663,120			
2 未払金		147,989		92,060			
3 未払法人税等		147,515		75,627			
4 未払消費税等		33,817		10,349			
5 賞与引当金		8,198		3,474			
6 その他		32,307		51,941			
流動負債合計		1,323,286	22.8	896,573	15.9		
II 固定負債							
1 長期未払金		561,391		551,221			
固定負債合計		561,391	9.7	551,221	9.8		
負債合計		1,884,678	32.5	1,447,794	25.7		
(少数株主持分)							
少数株主持分		52,464	0.9	—	—		
(資本の部)							
I 資本金	※ 3	1,301,568	22.5	—	—		
II 資本剰余金		2,385,677	41.2	—	—		
III 利益剰余金		646,303	11.1	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		△180,487	△3.1	—	—		
V 自己株式	△293,877	△5.1	—	—			
資本合計	3,859,184	66.6	—	—			
負債、少数株主持分及び資本合計	5,796,327	100.0	—	—			
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	1,301,568	23.1			
2 資本剰余金	—	—	2,353,402	41.9			
3 利益剰余金	—	—	695,752	12.4			
4 自己株式	—	—	△250,766	△4.5			
株主資本合計	—	—	4,099,957	72.9			
II 少数株主持分	—	—	75,914	1.4			
純資産合計	—	—	4,175,871	74.3			
負債純資産合計	—	—	5,623,666	100.0			

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,441,205	100.0		6,947,618	100.0
II 売上原価			5,400,549	72.6		4,896,374	70.5
売上総利益			2,040,656	27.4		2,051,244	29.5
III 販売費及び一般管理費							
1 ロイヤリティ		906			—		
2 役員報酬		110,406			112,309		
3 給与手当		829,345			854,623		
4 貸倒引当金繰入額		600			315		
5 賞与引当金繰入額		8,198			3,474		
6 減価償却費		29,034			39,688		
7 連結調整勘定償却額		27,067			—		
8 のれん償却額		—			35,441		
9 その他		700,752	1,706,310	22.9	674,174	1,720,025	24.7
営業利益			334,346	4.5		331,218	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,628			19,856		
2 受取配当金		4,680			2,832		
3 受取手数料		1,100			800		
4 受取賃借料		2,043			—		
5 営業補償金		48,300			—		
6 受取販売協力金		11,225			3,124		
7 保険解約益		485			—		
8 匿名組合投資利益		—			10,170		
9 その他		10,200	85,663	1.2	6,524	43,307	0.6
V 営業外費用							
1 匿名組合投資損失		7,806			—		
2 解約違約金		4,916			—		
3 その他		6,735	19,458	0.3	128	128	0.0
経常利益			400,550	5.4		374,397	5.4

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	10,039			—		
2 投資有価証券売却益		63,750			419,129		
3 貸倒引当金戻入益		20,394			8,012		
4 営業譲渡益		—	94,184	1.2	6,185	433,327	6.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	1,783			1,162		
2 固定資産売却損	※ 3	25,534			—		
3 営業権一時償却損	※ 4	20,200			—		
4 投資有価証券売却損		—			501,726		
5 事業所撤退費		—			1,993		
6 投資有価証券評価損		81,132			—		
7 減損損失	※ 5	—			9,799		
8 過年度法人税延滞税、 加算税等		—			5,776		
9 和解金		—	128,650	1.7	3,000	523,459	7.5
税金等調整前当期純利益			366,085	4.9		284,265	4.1
法人税、住民税及び事業 税		159,575			114,364		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			2,826		
法人税等調整額		1,853	161,428	2.2	22,864	140,056	2.0
少数株主利益			53,391	0.7		42,259	0.6
当期純利益			151,265	2.0		101,948	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,394,440
II 資本剰余金減少高			
1 自己株式処分差損		8,762	8,762
III 資本剰余金期末残高			2,385,677
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			542,332
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		151,265	
2 連結子会社の減少に伴う剰余金の増加		5,989	157,254
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		53,283	53,283
IV 利益剰余金期末残高			646,303

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	1,301,568	2,385,677	646,303	△293,877	4,039,671
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△52,500	—	△52,500
当期純利益	—	—	101,948	—	101,948
自己株式の処分	—	△32,274	—	43,111	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△32,274	49,448	43,111	60,285
平成18年12月31日 残高	1,301,568	2,353,402	695,752	△250,766	4,099,957

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	△180,487	△180,487	52,464	3,911,648
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△52,500
当期純利益	—	—	—	101,948
自己株式の処分	—	—	—	10,836
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	180,487	180,487	23,449	203,937
連結会計年度中の変動額合計	180,487	180,487	23,449	264,223
平成18年12月31日 残高	—	—	75,914	4,175,871

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		366,085	284,265
2 減価償却費		30,897	39,688
3 減損損失		—	9,799
4 自己株式取得手数料		245	—
5 連結調整勘定償却額		27,067	—
6 のれん償却額		—	35,441
7 匿名投資組合投資損失		7,806	—
8 匿名投資組合投資利益		—	△10,170
9 貸倒引当金の減少額		△21,221	△8,201
10 賞与引当金の減少額		△3,699	△4,724
11 受取利息及び受取配当金		△12,308	△22,688
12 投資有価証券評価損		81,132	—
13 投資有価証券売却益		△63,750	△419,129
14 投資有価証券売却損		—	501,726
15 固定資産売却益		△10,039	—
16 固定資産売却損		25,534	—
17 固定資産除却損		1,783	1,162
18 営業権一時償却損		20,200	—
19 営業譲渡益		—	△6,185
20 事務所撤退費		—	1,993
21 和解金		—	3,000
22 過年度法人税延滞税、加算税等		—	5,776
23 その他営業外収益		—	△6,524
24 その他営業外費用		—	2
25 売上債権の減少額		52,387	98,527
26 たな卸資産の増加額又は減少額 (増加：△)		1	△486
27 その他債権の増加額又は減少額 (増加：△)		△29,321	46,392
28 仕入債務の増加額又は減少額 (減少：△)		84,722	△300,774
29 その他債務の増加額又は減少額 (減少：△)		47,422	△48,715
小計		604,944	200,175

		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
30 利息及び配当金の受取額		15,637	22,734
31 和解金の支払額		—	△3,000
32 法人税等の還付額		45,162	—
33 法人税等の支払額		△23,051	△224,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		642,693	△4,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△66,004	△23,631
2 有形固定資産の売却による収入		602,747	—
3 無形固定資産の取得による支出		△61,937	△40,756
4 無形固定資産の売却による収入		18,000	—
5 投資有価証券の売却・償還による収入		691,765	856,382
6 出資金の回収による収入		2,000	—
7 連結子会社の株式取得による支出		—	△86,500
8 連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額		△57,265	—
9 営業譲渡に伴う収入		—	7,875
10 営業譲受けに伴う支出		△20,200	—
11 貸付けによる支出		△1,503,550	△3,009,063
12 貸付金の回収による収入		1,503,396	3,004,167
13 その他投資等の増加による支出		△86,900	△14,705
14 その他投資等の減少による収入		54,138	4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,076,191	698,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の売却による収入		7,310	10,836
2 自己株式の取得による支出		△280,745	—
3 配当金の支払額		△51,505	△53,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		△324,939	△42,524
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,393,945	651,875
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,477,947	2,871,892
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,871,892	3,523,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社 株式会社イースマイについては、平成17年4月1日付で株式会社ネクストに吸収合併されたため関係会社に該当しなくなりました。 株式会社サンプランニングについては、平成17年1月1日付でGMOサンプランニング株式会社に社名変更しております。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1社 会社の名称 GMOサンプランニング株式会社
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年 車両運搬具 6年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(営業収益の会計処理) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が884,328千円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失9,799千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,099,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(連結貸借対照表) _____	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。
(連結損益計算書) _____	(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの(前連結会計年度2,900千円)、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) _____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの(前連結会計年度2,900千円)、及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,581千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が10,581千円減少しております。	_____

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		29,438千円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額		42,330千円
※ 2	発行済株式総数	普通株式	89,545株	※ 2	_____		
※ 3	自己株式	普通株式	2,045株	※ 3	_____		
4	_____			4	当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 500,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>土地</td><td>8,205千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,834千円</td></tr><tr><td>固定資産売却益合計</td><td>10,039千円</td></tr></table>	土地	8,205千円	ソフトウェア	1,834千円	固定資産売却益合計	10,039千円	※1				
土地	8,205千円										
ソフトウェア	1,834千円										
固定資産売却益合計	10,039千円										
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,783千円</td></tr></table>	建物	1,783千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>ソフトウェア</td><td>905千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>185千円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>72千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損合計</td><td>1,162千円</td></tr></table>	ソフトウェア	905千円	商標権	185千円	電話加入権	72千円	固定資産除却損合計	1,162千円
建物	1,783千円										
ソフトウェア	905千円										
商標権	185千円										
電話加入権	72千円										
固定資産除却損合計	1,162千円										
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>22,434千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>3,099千円</td></tr><tr><td>固定資産売却損合計</td><td>25,534千円</td></tr></table>	建物	22,434千円	土地	3,099千円	固定資産売却損合計	25,534千円	※3				
建物	22,434千円										
土地	3,099千円										
固定資産売却損合計	25,534千円										
※4 営業権一時償却損は営業権の資産性を評価し、一時に償却したものであります。	※4										
※5	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>長野県小諸</td></tr></table> (2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3)減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります (4)減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 <table><tr><td>土地</td><td>9,799千円</td></tr></table> (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	長野県小諸	土地	9,799千円		
用途	種類	場所									
遊休資産	土地	長野県小諸									
土地	9,799千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,545	—	—	89,545
合計	89,545	—	—	89,545
自己株式				
普通株式(注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式の減少株式数300株は、ストック・オプションの権利行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	600	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月20日 定時株主総会	普通株式	52,680	利益剰余金	600	平成18年12月31日	平成19年3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																						
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2, 871, 892千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2, 871, 892千円</td></tr> </table> 2 当連結会計年度に吸収合併され連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ネクストとの合併により株式会社イースマイが連結子会社ではなくなったことに伴う合併時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イースマイの合併による減少額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>79, 046千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>85千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>14, 244千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△16, 815千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△30, 550千円</td></tr> <tr> <td>株式会社イースマイの連結上の簿価</td><td>46, 010千円</td></tr> <tr> <td>株式会社イースマイの現金及び現金同等物</td><td>△57, 265千円</td></tr> <tr> <td>差引：合併による減少額</td><td>△57, 265千円</td></tr> </table> 3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社まぐまぐ <table> <tr> <td>流動資産</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>20, 000千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>20, 000千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>—千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2, 871, 892千円	現金及び現金同等物	2, 871, 892千円	流動資産	79, 046千円	固定資産	85千円	連結調整勘定	14, 244千円	流動負債	△16, 815千円	少数株主持分	△30, 550千円	株式会社イースマイの連結上の簿価	46, 010千円	株式会社イースマイの現金及び現金同等物	△57, 265千円	差引：合併による減少額	△57, 265千円	流動資産	—千円	固定資産	20, 000千円	資産合計	20, 000千円	流動負債	—千円	固定負債	—千円	負債合計	—千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1, 523, 767千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>2, 000, 000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3, 523, 767千円</td></tr> </table> 2 ————— 3 —————	現金及び預金勘定	1, 523, 767千円	関係会社預け金	2, 000, 000千円	現金及び現金同等物	3, 523, 767千円
現金及び預金勘定	2, 871, 892千円																																						
現金及び現金同等物	2, 871, 892千円																																						
流動資産	79, 046千円																																						
固定資産	85千円																																						
連結調整勘定	14, 244千円																																						
流動負債	△16, 815千円																																						
少数株主持分	△30, 550千円																																						
株式会社イースマイの連結上の簿価	46, 010千円																																						
株式会社イースマイの現金及び現金同等物	△57, 265千円																																						
差引：合併による減少額	△57, 265千円																																						
流動資産	—千円																																						
固定資産	20, 000千円																																						
資産合計	20, 000千円																																						
流動負債	—千円																																						
固定負債	—千円																																						
負債合計	—千円																																						
現金及び預金勘定	1, 523, 767千円																																						
関係会社預け金	2, 000, 000千円																																						
現金及び現金同等物	3, 523, 767千円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	88,647	3,859	92,507	取得価額相当額	58,496	3,859	62,356
減価償却累計額相当額	47,957	2,830	50,787	減価償却累計額相当額	26,422	3,602	30,024
期末残高相当額	40,690	1,029	41,720	期末残高相当額	32,074	257	32,331
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			13,570千円	1 年内			11,017千円
1 年超			28,832千円	1 年超			21,938千円
合計			42,402千円	合計			32,956千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			21,883千円	支払リース料			13,927千円
減価償却費相当額			20,231千円	減価償却費相当額			13,134千円
支払利息相当額			916千円	支払利息相当額			812千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			2,492千円	1 年内			2,492千円
1 年超			6,231千円	1 年超			3,738千円
合計			8,723千円	合計			6,231千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	865,042	565,225	△299,816
小計	865,042	565,225	△299,816
合計	865,042	565,225	△299,816

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
691,765	63,750	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	210,483
計	210,483

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
857,493	419,129	501,726

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	139,212
計	139,212

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 9名 当社子会社の取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 19名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 26名	当社従業員 60名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200株	普通株式 1,984株	普通株式 259株
付与日	平成15年5月21日	平成17年2月28日	平成18年3月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	259
失効	—	—	83
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	176
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200	1,984	—
権利確定	200	—	—
権利行使	200	—	—
失効	—	624	—
未行使残	—	1,360	—

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成15年3月20日 ストック・オプション	平成16年3月19日 ストック・オプション	平成17年3月24日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	30,200	161,479	136,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) その他有価証券評価差額金 121,995千円 投資有価証券評価損 35,913千円 未払事業税 15,096千円 減価償却超過額 7,657千円 貸倒引当金繰入超過額 6,912千円 賞与引当金繰入超過額 3,440千円 その他 3,268千円 繰延税金資産合計 194,283千円 (繰延税金負債) 匿名投資組合利益 462千円 繰延税金負債合計 462千円 繰延税金資産の純額 193,820千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24% 受取配当等益金不算入額 △0.23% 住民税均等割 1.19% 情報通信機器等特別控除 △0.80% 連結調整勘定償却額 3.01% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.10%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 17,804千円 貸倒引当金繰入超過額 6,308千円 未払事業税 5,967千円 賞与引当金繰入超過額 5,486千円 減価償却超過額 4,381千円 減損損失 4,120千円 投資有価証券評価損 3,064千円 未払事業所税 532千円 その他 1,293千円 繰延税金資産合計 48,960千円 繰延税金資産の純額 48,960千円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09% 受取配当等益金不算入額 △0.20% 住民税均等割 1.00% のれん償却額 4.66% 過年度法人税等 1.82% その他 0.21% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.27%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当連結会計年度において、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット活用支援事業	(被所有) 直接 43.15	兼任 2人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	広告媒体の提供	329,375	買掛金	42,560
								広告媒体の出稿	11,673	売掛金	684
								業務委託等	21,140	未払金	2,081

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。
(2) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	262,859	インターネット広告メディア事業	なし	兼任 1人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	527,750	買掛金	62,347
								広告媒体の出稿	25,321	売掛金	26,360
								業務委託等	1,146	未払金	148
親会社の子会社	GMOメディアアンドソリューションズ株式会社	東京都渋谷区	335,000	インターネット広告メディア事業	なし	—	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	293,651	—	—
								広告媒体の出稿	290	—	—
親会社の子会社	オリエン特信販株式会社	東京都渋谷区	6,505,550	インターネット総合ファイナンスサービス	なし	—	当社への広告媒体の提供	金銭の貸付	1,500,000	—	—
								貸付利息	7,150	—	—
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	11.67	兼任 3人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	565,789	買掛金	39,724
								経理業務委託	1,100	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。
(2) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

(3) 金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。

- 3 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社は、平成17年3月25日付でGMOメディアアンドソリューションズ株式会社（現GMOリサーチ株式会社）が分割したメディア事業に関する営業を承継し、平成17年5月2日付でGMOメディア株式会社に商号変更しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	7,148,299	インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）	（被所有） 直接 43.01	兼任 2人	当社への広告出稿依頼及び広告媒体の提供等	広告媒体の提供	397,512	買掛金	38,878
								広告媒体の出稿	63,082	売掛金	12,408
								受取利息	4,854	—	—
								金銭の預入	2,000,000	関係会社預け金	2,000,000
								業務委託等	14,444	未払金	1,512

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。
(2) 金銭の預入については、同社と「短期寄託に係る基本約定書」を締結し、これに基づき決定しております。
(3) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	GMOメディア株式会社	東京都渋谷区	262,859	インターネット広告メディア事業	なし	兼任 1人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	518,865	買掛金	52,596
								ソフトウェアの購入	4,000	—	—
								広告媒体の出稿	9,121	売掛金	2,429
								業務委託等	3,000	—	—
親会社の子会社	GMO Venture Partners 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,260,000	ベンチャーキャピタル事業	なし	兼任 1人	—	投資有価証券の売却	10,000	—	—
親会社の子会社	プログビジネスファンド投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,010,000	ベンチャーキャピタル事業	なし	兼任 1人	—	投資有価証券の売却	10,000	—	—
親会社の子会社	GMOネットカード株式会社	東京都渋谷区	10,363,450	インターネット総合ファイナンスサービス	なし	—	当社への広告出稿依頼	広告媒体の出稿	11,010	—	—
								金銭の貸付	3,000,000	—	—
								貸付利息	14,383	—	—
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社まぐまぐ	京都市下京区	402,500	メールマガジン配信サイト運営	11.67	兼任 2人	当社への広告媒体の提供	広告媒体の提供	674,581	買掛金	58,781
								広告媒体の出稿	2,958	売掛金	391
								広告掲載等	8,920	—	—
								システム業務委託収入	800	未収入金	105

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

- (1) 広告媒体の提供については、同社と「広告取扱代理契約」を締結し、これに基づき決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、同社と合理的な価格に基づき決定しております。
- (3) 業務委託等については、同社と「契約書」を締結し、これに基づき決定しております。
- (4) 投資有価証券の売却については、同社と「株式売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。
- (5) 金銭の貸付については、同社と「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金金利については市場金利等を勘案し決定しております。

3 平成18年6月23日付けで、オリエント信販株式会社は、商号をGMOネットカード株式会社に変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	44,104円96銭	1株当たり純資産額	46,696円56銭
1株当たり当期純利益	1,716円57銭	1株当たり当期純利益	1,162円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,707円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,161円45銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	151,265	101,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,265	101,948
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△1,424</u> 期中平均株式数 <u>88,121</u>	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△1,836</u> 期中平均株式数 <u>87,709</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	469	69
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(113)	(10)
(うち新株予約権(株))	(356)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
ストックオプションとしての新株予約権付与の件 当社は、平成18年2月24日開催の取締役会決議により、平成17年3月24日開催の第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。 ①新株予約権の発行日 平成18年3月7日 ②新株予約権の発行数 259個（新株予約権1個につき1株） ③新株予約権の発行価額 無償で発行する。 ④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 259株 ⑤新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 136,000円 ⑥新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 35,224,000円 ⑦新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで ⑧新株予約権の行使の条件 イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ロ) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ハ) その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。 ⑨新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額 1株当たり 68,000円 ⑩新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 ⑪付与対象者の区分及び人数 当社従業員 60名	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,336,055	889,213	
2 売掛金			498,634	515,464	
3 貯蔵品			1,587	513	
4 前払費用			19,299	8,658	
5 繰延税金資産			11,265	17,987	
6 短期貸付金			2,143	104,321	
7 未収法人税等			—	30,432	
8 関係会社預け金			—	2,000,000	
9 その他			6,936	31,363	
貸倒引当金			△1,733	△2,049	
流動資産合計			2,874,188	3,595,905	84.4
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物			22,528	19,622	
(2) 工具器具及び備品			11,587	12,741	
有形固定資産合計			34,116	32,364	0.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権			8,700	—	
(2) のれん			—	5,800	
(3) 商標権			185	—	
(4) ソフトウェア			46,429	77,797	
(5) ソフトウェア仮勘定			12,390	—	
(6) 電話加入権			361	361	
無形固定資産合計			68,066	83,958	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			766,496	130,000	
(2) 関係会社株式			33,500	120,000	
(3) 敷金			97,442	94,569	
(4) 保険積立金			91,307	91,307	
(5) 長期性預金			100,000	100,000	
(6) 従業員長期貸付金			—	4,777	
(7) 繰延税金資産			159,954	2,446	
(8) その他			7,058	5,000	
投資その他の資産合計			1,255,759	548,100	12.9
固定資産合計			1,357,941	664,423	15.6
資産合計			4,232,130	4,260,328	100.0

		前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	※ 4					
1 買掛金			287, 070		273, 292	
2 未払金			99, 064		59, 636	
3 未払法人税等			73, 625		572	
4 未払消費税等			8, 352		6, 448	
5 前受金			—		5, 612	
6 預り金			5, 275		4, 973	
7 賞与引当金			551		358	
8 その他			12, 260		70	
流動負債合計			486, 199	11. 5	350, 964	8. 2
II 固定負債	※ 4					
預り敷金			49, 967		49, 967	
固定負債合計			49, 967	1. 2	49, 967	1. 2
負債合計			536, 167	12. 7	400, 932	9. 4
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		1, 301, 568	30. 8	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			2, 214, 547		—	
2 その他資本剰余金	※ 3					
(1) 資本準備金減少差益		171, 129	171, 129		—	
資本剰余金合計			2, 385, 677	56. 3	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益			480, 416		—	
利益剰余金合計			480, 416	11. 3	—	—
IV その他有価証券評価差金			△177, 821	△4. 2	—	—
V 自己株式			△293, 877	△6. 9	—	—
資本合計			3, 695, 963	87. 3	—	—
負債・資本合計			4, 232, 130	100. 0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本	※ 3					
1 資本金			—	—	1, 301, 568	30. 5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			2, 214, 547	
(2) その他資本剰余金		—			138, 855	
資本剰余金合計			—	—	2, 353, 402	55. 2
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—			455, 191	
利益剰余金合計			—	—	455, 191	10. 7

		前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
4 自己株式			—	—		△250,766	△5.8
			—	—		3,859,396	90.6
			—	—		3,859,396	90.6
			—	—		4,260,328	100.0
株主資本合計							
純資産合計							
負債純資産合計							

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,187,767	100.0		3,494,684	100.0
II 売上原価			2,383,699	74.8		2,716,802	77.7
売上総利益			804,068	25.2		777,882	22.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		40,230			40,923		
2 給料手当		309,898			316,743		
3 法定福利費		39,194			41,111		
4 貸倒引当金繰入額		600			315		
5 賞与引当金繰入額		551			358		
6 減価償却費		20,133			28,649		
7 のれん償却額		—			2,900		
8 地代家賃		42,118			52,898		
9 業務委託費		83,001			51,758		
10 その他		170,238	705,965	22.1	131,817	667,476	19.1
営業利益			98,102	3.1		110,405	3.2
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金	※1	18,289			23,628		
2 受取手数料	※1	5,800			10,100		
3 その他		1,259	25,348	0.8	3,027	36,755	1.0
V 営業外費用							
自己株式取得手数料		245	245	0.0	—	—	—
経常利益			123,205	3.9		147,161	4.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		56,925			419,129		
2 固定資産売却益	※2	1,834			—		
3 営業譲渡益		—	58,760	1.8	6,185	425,315	12.2

		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	812			1,090		
2 事業所撤退費		—			1,993		
3 営業権一時償却損	※ 4	20,200			—		
4 和解金		—			3,000		
5 過年度法人税延滞税、 加算税等		—			5,776		
6 投資有価証券評価損		80,729			—		
7 投資有価証券売却損		—	101,741	3.2	499,060	510,921	14.6
税引前当期純利益			80,223	2.5		61,555	1.8
法人税、住民税及び事業 税		85,142			2,662		
過年度法人税、住民税及 び事業税		—			2,826		
法人税等調整額		△52,383	32,759	1.0	28,790	34,279	1.0
当期純利益			47,464	1.5		27,275	0.8
前期繰越利益			432,951			—	
当期末処分利益			480,416			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		2,349,769	98.6	2,689,320	99.0
II 外注費		33,929	1.4	26,616	1.0
III 給与		—	—	772	0.0
IV 法定福利費		—	—	92	0.0
当期売上原価		2,383,699	100.0	2,716,802	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年 3 月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			480,416
II 利益処分額			
配当金			52,500
III 次期繰越利益			427,916

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高	1, 301, 568	2, 214, 547	171, 129	2, 385, 677	480, 416	480, 416	△293, 877	3, 873, 784
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△52, 500	△52, 500	—	△52, 500
当期純利益	—	—	—	—	27, 275	27, 275	—	27, 275
自己株式の処分	—	—	△32, 274	△32, 274	—	—	43, 111	10, 836
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△32, 274	△32, 274	△25, 224	△25, 224	43, 111	△14, 387
平成18年12月31日 残高	1, 301, 568	2, 214, 547	138, 855	2, 353, 402	455, 191	455, 191	△250, 766	3, 859, 396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	△177,821	△177,821	3,695,963
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△52,500
当期純利益	—	—	27,275
自己株式の処分	—	—	10,836
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	177,821	177,821	177,821
事業年度中の変動額合計	177,821	177,821	163,433
平成18年12月31日 残高	—	—	3,859,396

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(営業収益の会計処理) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案し、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が869,445千円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	—————
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産に部に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,859,396千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—————	(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表) _____	(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しております。
(損益計算書) 「法定福利費」、「地代家賃」及び「業務委託費」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は29,159千円、「地代家賃」の金額は32,299千円、「業務委託費」の金額は68,205千円であります。	(損益計算書) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの（前連結会計年度2,900千円）については、「のれん償却額」として表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,581千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が10,581千円減少しております。	_____

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	3,541千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	9,345千円
※2	授権株式数及び発行済株式総数		※2	—————	
	授権株式数 普通株式	335,440株			
	発行済株式総数 普通株式	89,545株			
※3	自己株式 普通株式	2,045株	※3	—————	
※4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。		※4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。	
	買掛金	42,560千円		買掛金	38,878千円
	預り敷金	49,967千円		預り敷金	49,967千円
5	—————		5	当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており ます。 当事業年度における当座貸越契約に係る借入 金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。		※1	関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。	
	受取利息	6,464千円		受取利息	6,570千円
	受取手数料	4,700千円		受取手数料	9,300千円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。		※2	—————	
	ソフトウェア	1,834千円			
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。		※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。	
	建物	812千円		ソフトウェア	905千円
				商標権	185千円
				固定資産除却損合計	1,090千円
※4	営業権一時償却損は、営業権の資産性を評価し、一 時に償却したものであります。		※4	—————	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数当期増加株式 数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,045	—	300	1,745
合計	2,045	—	300	1,745

(注) 普通株式の自己株式数の減少300株は、ストックオプションの権利行使により自己株式を充当したことによる
ものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	31,911	3,859	35,771	取得価額相当額	18,731	3,859	22,590
減価償却累計額相当額	16,931	2,830	19,761	減価償却累計額相当額	8,550	3,602	12,152
期末残高相当額	14,980	1,029	16,010	期末残高相当額	10,180	257	10,437
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			5,825千円	1 年内			3,751千円
1 年超			10,632千円	1 年超			6,881千円
合計			16,458千円	合計			10,632千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			10,454千円	支払リース料			5,519千円
減価償却費相当額			9,400千円	減価償却費相当額			5,207千円
支払利息相当額			427千円	支払利息相当額			258千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			2,492千円	1 年内			2,492千円
1 年超			6,231千円	1 年超			3,738千円
合計			8,723千円	合計			6,231千円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>121,995千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>32,848千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>8,341千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>6,720千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>519千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>433千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>360千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>171,219千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>171,219千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.94%</td></tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入額</td><td>△1.07%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.71%</td></tr> <tr> <td>情報通信機器等特別控除</td><td>△3.66%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.79%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>40.83%</u></td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	121,995千円	投資有価証券評価損	32,848千円	未払事業税	8,341千円	減価償却超過額	6,720千円	未払事業所税	519千円	貸倒引当金超過額	433千円	その他	360千円	繰延税金資産合計	<u>171,219千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>171,219千円</u>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	受取配当等益金不算入額	△1.07%	住民税均等割	4.71%	情報通信機器等特別控除	△3.66%	その他	△0.79%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.83%</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>17,804千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>2,346千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>540千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>532千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>245千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>21,470千円</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td><u>1,036千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,036千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>20,434千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.45%</td></tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入額</td><td>△0.69%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.33%</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>8.38%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.46%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>55.69%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	17,804千円	減価償却超過額	2,346千円	貸倒引当金超過額	540千円	未払事業所税	532千円	その他	245千円	繰延税金資産合計	<u>21,470千円</u>	(繰延税金負債)		未払事業税	<u>1,036千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,036千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>20,434千円</u>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45%	受取配当等益金不算入額	△0.69%	住民税均等割	4.33%	過年度法人税等	8.38%	その他	△0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.69%</u>
その他有価証券評価差額金	121,995千円																																																																						
投資有価証券評価損	32,848千円																																																																						
未払事業税	8,341千円																																																																						
減価償却超過額	6,720千円																																																																						
未払事業所税	519千円																																																																						
貸倒引当金超過額	433千円																																																																						
その他	360千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>171,219千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>171,219千円</u>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																																																						
受取配当等益金不算入額	△1.07%																																																																						
住民税均等割	4.71%																																																																						
情報通信機器等特別控除	△3.66%																																																																						
その他	△0.79%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.83%</u>																																																																						
繰越欠損金	17,804千円																																																																						
減価償却超過額	2,346千円																																																																						
貸倒引当金超過額	540千円																																																																						
未払事業所税	532千円																																																																						
その他	245千円																																																																						
繰延税金資産合計	<u>21,470千円</u>																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
未払事業税	<u>1,036千円</u>																																																																						
繰延税金負債合計	<u>1,036千円</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>20,434千円</u>																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.45%																																																																						
受取配当等益金不算入額	△0.69%																																																																						
住民税均等割	4.33%																																																																						
過年度法人税等	8.38%																																																																						
その他	△0.46%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.69%</u>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	42,239円58銭	1株当たり純資産額	43,956円68銭
1株当たり当期純利益	538円63銭	1株当たり当期純利益	310円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	535円78銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円74銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	47,464	27,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,464	27,275
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△1,424</u> 期中平均株式数 <u>88,121</u>	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△1,836</u> 期中平均株式数 <u>87,709</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	469	69
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(株))	(113)	(10)
(うち新株予約権(株))	(356)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成16年3月19日 (新株予約権1,360個) ②平成17年3月24日 (新株予約権176個) これらの詳細については、第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
ストックオプションとしての新株予約権付与の件 当社は、平成18年2月24日開催の取締役会決議により、平成17年3月24日開催の第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。 ①新株予約権の発行日 平成18年3月7日 ②新株予約権の発行数 259個（新株予約権1個につき1株） ③新株予約権の発行価額 無償で発行する。 ④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 259株 ⑤新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 136,000円 ⑥新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 35,224,000円 ⑦新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで ⑧新株予約権の行使の条件 イ) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ロ) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ハ) その他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。 ⑨新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうちの資本組入額 1株当たり 68,000円 ⑩新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 ⑪付与対象者の区分及び人数 当社従業員 60名	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
株まぐまぐ	7,000	130,000
計	7,000	130,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	24,518	—	—	24,518	4,895	2,905	19,622
工具器具及び備品	13,139	7,938	3,887	17,190	4,449	4,395	12,741
有形固定資産計	37,657	7,938	3,887	41,709	9,345	7,300	32,364
無形固定資産							
のれん	14,500	—	—	14,500	8,700	2,900	5,800
商標権	214	—	214	—	—	—	—
ソフトウェア	64,913	53,971	2,107	116,777	38,979	21,349	77,797
ソフトウェア仮勘定	12,390	31,207	43,597	—	—	—	—
電話加入権	361	—	—	361	—	—	361
無形固定資産計	92,379	85,178	45,918	131,638	47,679	24,249	83,958
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

（1）工具器具及び備品の増加

クリックカウントシステム ハードウェア一式の取得 5,808千円

SMILEie用ハードウェア設定費の取得 1,540千円

（2）工具器具及び備品の減少

クーポンあじゃじゃ用サーバー環境構築費用の売却 3,887千円

（3）ソフトウェアの増加

新受注管理システムSMILEieパッケージの取得 39,378千円

クリックカウントシステムの取得 9,443千円

スーパー入稿システムの取得 4,000千円

（4）ソフトウェア仮勘定の減少

システム完成による本勘定への振替 43,597千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,733	2,049	—	1,733	2,049
賞与引当金	551	358	551	—	358

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		834
預金	普通預金	887,705
	別段預金	673
	計	888,378
合計		889,213

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アド・デジタル(株)	54,212
(有)華扇	36,851
(株)NIKKO	31,534
(株)サイバーエージェント	29,459
イーバンク銀行(株)	23,100
(株)セブテーニ	23,086
(株)ビジョン	21,977
その他	295,242
合計	515,464

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
498,634	3,669,200	3,652,370	515,464	87.63	50.44

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額（千円）
販売促進商品	388
その他	125
合計	513

d 関係会社預け金

相手先	金額（千円）
GMOインターネット(株)	2,000,000
合計	2,000,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)まぐまぐ	58,781
GMOメディア(株)	52,596
GMOインターネット(株)	38,878
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	11,198
(株)ちょびリッチ	7,494
その他	104,341
合計	273,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.magclick.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のGMOインターネット株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成17年12月1日	平成18年1月10日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年1月1日	平成18年2月10日
		至	平成18年1月31日	関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年2月1日	平成18年3月13日
		至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自	平成17年1月1日	平成18年3月27日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月10日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	(第8期中)	自	平成18年1月1日	平成18年9月15日
		至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月14日

株式会社 まぐクリック

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月14日

株式会社 まぐクリック

取締役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印
----------------	-------	----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。